



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL http://www.tobustore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	20,869	△1.4	359	△4.5	378	△5.8	154	244.0
28年2月期第1四半期	21,155	△0.7	376	△9.4	401	△7.4	44	△81.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 182百万円(150.5%) 28年2月期第1四半期 72百万円(△69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	2.44	—
28年2月期第1四半期	0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	33,960	20,344	59.9
28年2月期	33,027	20,320	61.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 20,344百万円 28年2月期 20,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2.5円となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	1.9	730	17.4	730	10.3	130	△3.0	2.03
通期	85,500	2.8	1,200	△9.6	1,200	△12.3	350	△28.4	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	63,626,442株	28年2月期	63,626,442株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	288,082株	28年2月期	285,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	63,339,536株	28年2月期1Q	66,412,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 平成28年4月11日開催の取締役会において、平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会において株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日（平成28年9月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。なお、同定時株主総会において株式併合の議案は承認可決されております。また、株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年2月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 2円50銭（注1）
- 期末 2円50銭（注2）
- (2) 平成29年2月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- 通期 5円46銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年2月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は、5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、一部に弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続きました。一方では、中国をはじめとする新興国経済の低迷や為替の円高基調継続の影響など、景気が下押しされるリスクを抱え、依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、個人消費が伸び悩むなかで、業種業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、販売価格の上昇が売上高増に繋がる好循環が見られなくなる一方、株式会社東武ストアで前期に中規模店2店舗を休業及び閉鎖し、また、効率化のため当社最大規模の桶川店の営業フロアを4階から2階に変更して営業面積を大幅に縮小したこと等により、売上高は208億69百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は子会社の株式会社東武フーズで店舗移設による一過性経費の発生があり、3億59百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は3億78百万円（前年同期比5.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間は特別損失の計上がなかったため、1億54百万円（前年同期比244.0%増）と大幅増益となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 197億87百万円（前年同期比1.8%減）

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康関連商品の売場展開の充実、並びに健康寿命を意識したテーマのチラシ訴求やホームページなどへの掲載等様々な媒体を連動させて「健康に係るブランドイメージのアップ」に徹底して取り組みました。

売上拡大策として、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内の販売促進策を強化しました。

また、今後さらに深刻化が見込まれる人手不足に対する対策として、パート・アルバイトの採用手段の多様化、人事制度改革、職場環境の整備等を行う一方、ムリ、ムダ、ムラを排除した効率的な作業オペレーションの構築を目的とするLSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）の推進を重要課題と捉え、LSP推進の専門の部署を設置するなど、積極的に「人時生産性の向上」への取り組みを開始しました。

一方、新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店し、当社の店舗は平成28年5月31日現在で合計60店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は197億4百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は3億75百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、基礎基本の徹底により個々の店舗力を強化して安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 10億81百万円（前年同期比7.3%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、安定した人員の確保と積極的な受注活動を行い、継続して業容拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し、339億60百万円となりました。預け金が7億80百万円、現金及び預金が1億31百万円、有形固定資産が1億13百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億9百万円増加し、136億16百万円となりました。買掛金が5億39百万円、賞与引当金が2億8百万円、未払法人税等が1億85百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、203億44百万円となりました。退職給付に係る調整累計額が16百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、現在見直し作業を行っており、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539	1,671
預け金	4,558	5,339
売掛金	934	1,030
商品	2,006	2,064
繰延税金資産	123	187
その他	1,287	1,093
流動資産合計	10,449	11,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,273	8,407
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品(純額)	1,175	1,215
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,140	1,106
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	13,766	13,880
無形固定資産		
ソフトウェア	147	152
その他	49	49
無形固定資産合計	197	202
投資その他の資産		
投資有価証券	169	179
差入保証金	2,288	2,227
敷金	3,809	3,815
退職給付に係る資産	287	305
繰延税金資産	1,857	1,768
その他	200	196
投資その他の資産合計	8,613	8,492
固定資産合計	22,577	22,574
資産合計	33,027	33,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,256	3,795
短期借入金	250	250
リース債務	172	172
未払法人税等	80	265
未払消費税等	327	289
賞与引当金	221	430
商品券等回収損失引当金	24	23
ポイント引当金	2	-
その他	1,823	1,838
流動負債合計	6,157	7,065
固定負債		
リース債務	1,236	1,193
退職給付に係る負債	4,527	4,577
役員退職慰労引当金	112	99
資産除去債務	329	330
その他	341	348
固定負債合計	6,548	6,550
負債合計	12,706	13,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,508	9,504
自己株式	△92	△93
株主資本合計	24,394	24,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△36
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△580	△564
その他の包括利益累計額合計	△4,073	△4,045
純資産合計	20,320	20,344
負債純資産合計	33,027	33,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	21,155	20,869
売上原価	15,115	14,938
売上総利益	6,040	5,930
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,146	2,129
賞与引当金繰入額	191	186
退職給付費用	92	103
不動産賃借料	1,180	1,152
減価償却費	352	345
その他	1,699	1,653
販売費及び一般管理費合計	5,664	5,571
営業利益	376	359
営業外収益		
受取利息	10	9
助成金収入	14	9
その他	12	11
営業外収益合計	37	30
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産廃棄損	4	5
その他	1	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	401	378
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	128	-
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	136	-
税金等調整前四半期純利益	265	379
法人税、住民税及び事業税	200	228
法人税等調整額	20	△3
法人税等合計	220	224
四半期純利益	44	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	154

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	44	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	11
退職給付に係る調整額	1	16
その他の包括利益合計	28	28
四半期包括利益	72	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (A)		前第1四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	8,264	39.6	8,263	39.1	0	0.0
生鮮食品	8,308	39.8	8,269	39.1	38	0.5
衣 料 品	647	3.1	722	3.4	△74	△10.3
生活用品	572	2.7	604	2.8	△31	△5.2
商 事	10	0.1	11	0.0	△1	△10.7
専 門 店	1,984	9.5	2,275	10.8	△291	△12.8
小 計	19,787	94.8	20,147	95.2	△360	△1.8
[そ の 他]						
警備業等	1,081	5.2	1,007	4.8	73	7.3
売上高計	20,869	100.0	21,155	100.0	△286	△1.4